

G I G Aスクール構想の実現に  
向けた財政支援に関する緊急要望

令和5年5月23日

全国市長会関東支部



「G I G Aスクール構想の実現」に向けて、校内通信ネットワークの整備費用及び児童生徒1人1台端末の導入費用について国庫補助を受け、小中学校においてI C T環境の整備を行い、児童生徒のI C T機器を最大限に活用した授業の推進をしているところである。

しかし、令和元年12月に同構想が発表されてから3年余が経過したが、今後、パソコンなどのI C T機器端末の耐用年数や経年劣化による故障等による費用が多額になることが予想され、地方自治体の財政に多大な影響を及ぼすこととなる。また、子育て世帯の流入により児童生徒数が増加している市では、既に整備した機器数では不足することや、今後ソフトウェアの更新、機器の保守管理等の維持に係る経費等の費用について継続的な財政負担が生じることが見込まれる。

については、G I G Aスクール構想の実現に向けて、下記事項について特段の措置を講じられたい。

## 記

- 1 I C Tを活用した教育を安定的に推進するため、ソフトウェアや端末の更新費用、端末の修理費用等に係る国の財政的支援を拡充すること。また、財政支援の際には、地方交付税による地方財政措置ではなく、恒常的な国庫補助制度による財政支援を行うこと。併せて財政支援の具体的な方針を早期に示すこと。

- 2 ICT機器の管理・保守、サポートや各学校のインターネット回線利用に係る経費等、ICT機器を活用した教育環境の維持に係る経費について、地域の実情に見合った十分な財政措置を行うこと。
  
- 3 新たなICT機器及びICT環境導入に係る費用について、地域の実情に見合った財政支援を行うこと。

令和5年5月23日

全国市長会関東支部 支部長 井崎 義治